



平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 大黒天物産株式会社
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績（平成24年6月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	28,369	18.3	1,028	△2.1	1,030	△1.6	513	△12.6
24年5月期第1四半期	23,982	10.9	1,050	△15.8	1,047	△16.0	586	10.3

(注) 包括利益 25年5月期第1四半期 515百万円 (△12.6%) 24年5月期第1四半期 589百万円 (9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	36.62	—
24年5月期第1四半期	41.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第1四半期	32,481	17,373	53.4
24年5月期	29,628	17,110	57.7

(参考) 自己資本 25年5月期第1四半期 17,343百万円 24年5月期 17,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	16.8	2,230	6.5	2,240	7.3	1,164	4.3	83.14
通期	113,900	16.7	4,870	5.9	4,900	6.0	2,540	6.2	181.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期1Q	14,399,000株	24年5月期	14,399,000株
② 期末自己株式数	25年5月期1Q	389,050株	24年5月期	389,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年5月期1Q	14,009,950株	24年5月期1Q	14,010,035株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 企業結合等関係	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要による景気押し上げが期待されるものの、米国・中国の景気減速懸念や長期化する円高、デフレ等の影響から景気の先行きに不透明感が強く、依然として厳しい経営環境が続きました。

小売業界におきましては、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し、加えて業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは長野県内8店舗で食品、生活百貨の小売事業を展開する株式会社西源の全株式を取得し完全子会社化いたしました。同社の価格・商品戦略やローコストオペレーションは当社グループが目指す路線と合致しており、商品力や価格競争力をさらに強化し収益力を向上させることが可能と考えております。

また、新規出店として7月にラ・ムー北須磨店（神戸市須磨区）を出店いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は283億6千9百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は10億3千万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益は5億1千3百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、324億8千1百万円となり前連結会計年度末に比べて28億5千3百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品が5億5千6百万円増加したこと、建物及び構築物が5億3千万円、土地が7億6千6百万円増加したことなどにより固定資産が22億6千2百万円増加したことによるものであります。

負債は、151億8百万円となり前連結会計年度末に比べ25億9千万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が5億7千9百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が3億9千7百万円、短期借入金が9億6千万円、長期借入金が15億4千7百万円などが増加したことによるものであります。

純資産は、173億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億6千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月期通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに平成24年7月10日公表の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産等について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,053	7,036,838
受取手形及び売掛金	27,348	38,881
商品及び製品	2,628,767	3,185,667
原材料及び貯蔵品	53,312	68,222
その他	1,759,266	1,674,527
貸倒引当金	△1,911	△1,912
流動資産合計	11,411,837	12,002,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,933,820	9,464,107
土地	2,027,802	2,794,091
その他(純額)	2,220,785	2,283,441
有形固定資産合計	13,182,408	14,541,641
無形固定資産	199,644	578,209
投資その他の資産		
建設協力金	1,365,804	1,409,770
差入保証金	1,765,402	2,197,539
その他	1,703,613	1,752,420
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,834,812	5,359,722
固定資産合計	18,216,865	20,479,572
資産合計	29,628,703	32,481,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,525,803	6,923,038
短期借入金	200,000	1,160,626
未払法人税等	1,005,733	426,632
賞与引当金	206,636	126,410
その他	1,925,916	2,205,561
流動負債合計	9,864,089	10,842,269
固定負債		
長期借入金	—	1,547,091
資産除去債務	950,719	992,937
退職給付引当金	—	10,225
その他	1,703,369	1,715,665
固定負債合計	2,654,088	4,265,920
負債合計	12,518,178	15,108,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	14,135,615	14,396,512
自己株式	△311,857	△311,857
株主資本合計	17,081,616	17,342,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133	518
その他の包括利益累計額合計	△133	518
少数株主持分	29,042	30,574
純資産合計	17,110,524	17,373,607
負債純資産合計	29,628,703	32,481,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	23,982,689	28,369,758
売上原価	18,681,590	22,080,768
売上総利益	5,301,099	6,288,989
販売費及び一般管理費	4,250,283	5,260,284
営業利益	1,050,815	1,028,704
営業外収益		
受取利息	6,096	6,417
受取配当金	311	101
受取賃貸料	307	4,031
違約金収入	4,783	—
その他	772	6,059
営業外収益合計	12,271	16,610
営業外費用		
支払利息	13,774	15,099
その他	2,102	186
営業外費用合計	15,877	15,286
経常利益	1,047,209	1,030,028
特別損失		
減損損失	—	15,557
特別損失合計	—	15,557
税金等調整前四半期純利益	1,047,209	1,014,470
法人税、住民税及び事業税	247,009	447,956
法人税等調整額	211,387	51,905
法人税等合計	458,396	499,862
少数株主損益調整前四半期純利益	588,812	514,608
少数株主利益	2,072	1,532
四半期純利益	586,740	513,076

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588,812	514,608
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	375	652
その他の包括利益合計	375	652
四半期包括利益	589,187	515,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,115	513,729
少数株主に係る四半期包括利益	2,072	1,532

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社西源

事業の内容 食品、生活百貨の小売業

②企業結合を行った主な理由

同社は、問屋直販・一括仕入れによって安心価格で商品を提供できるノウハウと長野県で8店舗を展開する基盤を持っており、特に生鮮食品の仕入れにおいては他社にない強みを持っております。また、同社の価格・商品戦略やローコストオペレーションは当社が目指す路線と合致しており、両社の経営資源を活用することで商品力や価格競争力をさらに強化し収益力を向上させることが可能であると考え完全子会社といたしました。

③企業結合日

平成24年6月7日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西源の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,325,881千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66,383千円
取得価額		1,392,264千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん金額

408,257千円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却